



2024年6月28日

各位

会社名 地盤ネットホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 荒川 高広  
(コード番号：6072 東証グロース)  
問合せ先 取締役管理本部長 玉城 均  
(TEL. 03-6265-1834)

## 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年5月31日に東京証券取引所グロース市場における上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、時価総額については基準に適合していません。当社は、時価総額に関して2025年3月期末までに上場維持基準を充たすよう、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	時価総額
当社の適合状況 及びその推移	2023年3月末 時点	9,895人	112,978単位	1,509百万円	48.80%	3,092百万円
	2024年3月末 時点	10,153人	126,575単位	2,126百万円	54.68%	3,889百万円
上場維持基準		150人	1,000単位	500百万円	25%	4,000百万円
計画期間		—	—	—	—	2025年 3月期末

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

当社は、業績の向上及び安定化を図ることで企業価値を向上させ、上場維持基準への適合に向けて取組んでおります。

当社グループの主要な事業領域である国内住宅市場においては、資材価格の高騰や人口減、住宅ローン金利の上昇懸念等もあり、新設住宅着工戸数は減少し、厳しい事業環境が続くものと予想されます。このような経営環境にあるため、2024年3月期は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution 事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO 事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取組んでまいりました。

地盤事業では、新設住宅着工戸数が前年比10.0%減となる中、独自開発した基幹システムSJS (Smart Jiban System) をプラットフォーム化し、システムを利用した案件紹介サービスを開始しました。しかしながら、BIM Solution 事業において、パース・ウォークスルー動画の受注が想定よりも低調に推移しました。BIMの生産拠点である連結子会社のJIBANNET ASIA CO., LTD. では、受注増を見込み、管理体制を強化し、生産性・品質の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取組み、人材育

成期間を加味して先行投資を実施していたこともあり、固定費が増加しました。この影響もあり、営業損失を計上する結果となりました。

期首計画と実績（単位：百万円）

	2024年3月期	
	期首計画	実績
売上高	2,150	1,877
営業利益	130	△48
経常利益	118	△58
親会社株主に帰属する 当期純利益	90	△95

なお、JIBANNET ASIA CO., LTD. では、過剰人員の整理並びに外注先の開拓・活用により、需給バランスに応じた生産体制となるように再整備を実施しました。また、デジタルツイン化技術が京都市で採用される等、新たな取組を開始しております。さらに、IR・広報活動にも積極的に取組んでまいりました。

その結果、時価総額は2023年3月末から797百万円増加し、上場維持基準の4,000百万円まで111百万円となりました。

### 3. これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

（課題）

業績の向上及び安定化を図り企業価値を向上させること、また、グロース市場に要求される高い成長性を市場に示すことが必要と考えております。

（取組内容）

建築基準法の改正や建設業界における労働人口減少等、外部環境の変化を好機と捉え、既存事業の「地盤事業」「BIM Solution 事業」の拡張やソリューションの深化により、収益拡大に取組みます。詳細につきましては、本日開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

URL：<https://jiban-holdings.jp/ir/news.html>

また、引き続き、IR・広報活動にも積極的に取組み、適時、情報発信していくことで、企業価値の向上に取組んでまいります。

以上